市長芸術文化振興は、

(ひとりの参加が必要であ

件についてはどのように決 るが、1件50万円未満の物 性や創造力を持っている。

く、社会の発展を促す革新

芸術文化振興策のさらなる

は、美術資料等選定検討委

術・資料を購入する場合に 議員 1件50万円以上の美

員会で購入が検討されてい

一歩が必要だ。所見を示せ。

術文化は時代を映す鏡であ われてきたまちである。芸

をしていきたい。

認識して、これからも推進 重要な営みだ。そのことを するまちであり、多くの文

鑑賞するということも大変 化をたしなむだけでなく、

八や芸術家から愛され住ま

かな武蔵野の面影を色濃く

三鷹は、

緑と水が豊

る。みずから演じる芸術文

政新クラブ

渥美

典尚

議員

市の方針を問う

る。都へ要請すべきだ。

動できると考える。

取り壊しになると思うがそ **第一副市長** ②センターは 事項があるが25年度内に稼

の後の活用策は今後検討さ れると考える。 **〈その他の質問〉**水道事業

ついても、美術資料の収集

50万円未満の物件に

に関する基本指針にのっと

められているのか。

/情報提供について

総合的な視点から 防災のまちづくりを

政新クラブ



大震災の教訓を受け、木造 議員 本市では阪神・淡路 備など早急に対処せよ。 加藤 浩哥

第一副市長

受けて決定している。 議員 有する者の意見及び評価を るとともに、専門的知識を 入手した美術品等を

議員

等の観点から、耐震診断の 高めるために、啓発活動の 低いと考える。対応を聞く。 率からみて市民の認知度が 設された。この制度は利用 住宅耐震診断助成制度が創 議員 改正耐震改修促進法 市長
助成制度の認知度を 進めている。広報情報班が 員の確保はできているか。 進事例を学ぶとともに、情 市長防災センター的な機 制限で改善に努めている。 合わせ、相談に対応する職 能を持つ施設のあり方の先 システムを見直すべきだ。 危険から市民を守るためス 議員災害対策本部は、地 都市整備部長 用途地域の 市長 最優先で取り組みを 議員
災害時の市民の問い 報収集体制を検討したい。 震や水害だけでなく様々な 道路整備を軸に進めたい。 見直し、狭い敷地での建築 ースを確保するとともに

さらなる推進に努めたい。

的な見直しを行っている。 りながら、助成制度の抜本 だ。今後の方向性を伺う。 方法についても検討が必要 宅の密集市街地の改善事業 修促進計画との整合性を図 市長現在策定中の耐震改 議員 防災上危険な木造住 について、狭あい道路の整 問い合わせに対応する。

えるが、多角的なメディア 市長 全安心パトロール車等の広 議員 利用を工夫していきたい。 の内容によっては活用を考 報車や防災行政無線を使っ 増大する中で、市の北西部 議員治安に対する不安が と今後の活用構想を聞く。 合、情報発信手段として安 事故等が市内で発生した場 てきたと思うが、利用実績 した例はある。今後も事案

地区などの住宅急増地域に 「まちのお巡りさん」がい

芸術文化振興に関する

犯罪や災害に強い 安全安心のまち三鷹を 政新クラブ

望として都に要請したい。 市長 今後も地域住民の要 る交番の増設が必要と考え 過去に試行的に利用 緊急性の高い事件・ 入について検討している。 献に対するポイント制の導 約制度を導入できないか。 てサポートを強化したい。 整備・拡充について伺う。

市長
防災協定など地域
言 ちづくりの観点から、本市 すべきと考える。協働のま との防災協定に基づく連携 議員 災害時に市内事業者 総務部長 地域から信頼さ 要がある。自主防災組織の 備や運営をサポートする必 をつくるためには、その整 化し災害時に機能する組織 は重要であり、より強固に に、さまざまな活動を通じ れ十分機能し発展するよう への貢献度が評価される契 土屋 自主防災組織を活性 健 議員

まちづくりを支える 財源確保に努めよ

政新クラブ

的に注目度が高い三鷹市で 創意工夫が必要だ。①全国 財政的影響が懸念される。 将来にわたって健全な財政 多大な経費を要し、今後の 議員 の確保や施設整備の手法に 運営を維持するには、財源 都市の再生・修復は

伊 藤 俊明 議員

もある。選択肢の一つとし 市長 ①さまざまなリスク 化事業を検討できないか。 事例を参考に、資産の証券 て位置付けたいと考える。 てはどうか②新潟県などの 公共施設のネーミングライ (命名権) 売却を検討し 議員 人と人とのつながりをどう

を進めていきたい。 の開設を早期に実現せよ。 品のインターネット美術館 で誰もが楽しめ学べる貴重 な機会である。市収蔵美術 術鑑賞は子どもから大人ま 公表することも重要だ。美 前向きに検討 組みがあれば検討したい。 企画部調整担当部長 ②状 議員市内産業の活性化や 況により利用できる事業仕

今後、誘致手法を検討する。 画の第2次改定で、企業誘 組むべきだ。所見を問う。 を積極的に位置付けたい 致に関する条例制定の検討 市長 第3次三鷹市基本計 税収確保などの観点から、 積極的な企業の誘致に取り

かれた学校づくりについて

GAPと歴史教育の あり方について

政新クラブ

加藤

久 平

ジで紹介されているプログ グセンター」のホームペー ラム「CAP」を実施する 分を守るための教育プログ の内容が検証できているか ラムを見て驚いた。原則、 団体「暴力防止トレーニン 議員 子どもが暴力から自 心配だ。状況を聞く。 大人が傍聴できないCAP

とは全く別のものだ。 自のもので、本市のCAP 出した公開質問状の骨子の 証する会が、温家宝首相に のプログラムは当該団体独 できていると考える。指摘 生涯学習担当部長 検証は 議員 南京事件の真実を検 部を紹介する。「①国共

合作下の国民党が設置した

CTを活用して む指導はしていない。 や記述以上の内容に踏み込

政新クラブ 白鳥 地域のまちづくりを

違い、ICT(情報や通信 に関する技術の総称)には、 IT (情報技術)と 社会を変えていく。今後も くる。これからはICTが するかという発想が入って

法整備や人材開発は必要で

れた全国学力テストの結果

検討することも考えられる。

議員税収確保とまちづく 〈その他の質問〉 地域に開 的の事例は研究していく。 困難な状況だ。政策誘導目 入は、現状では課題が多く だ。税収確保目的の新税導 大きく、慎重な対応が必要 導入を検討してはどうか。 の例を参考に、法定外税の りの政策誘導のため、他市 市民生活への影響が を掲げている。

史認識には様々な主張があ 会の活動記録には、南京の 教育長 歴史的事象の根拠 述があるが根拠をどう指導 南京大虐殺があったとの記 る。中学の歴史教科書では する主張など南京事件の歴 うに南京事件はなかったと 殺などありえない」このよ の記録からすると30万虐 20万人、占領1カ月後25万 と述べていない②国際委員 国際宣伝処が、当時開催し しているか。見解を伺う。 人口は、日本軍占領直前 た30回の記者会見で一度も 人と記録されているが、こ 南京で市民虐殺があった

教育長 ついて、 議員 戦後教育の反省のも

教育長 携を深め道徳心を育成して の向上に取り組みたい。 り入れながら、確かな学力 必要と考える。見解を伺う。 ションアップにもつながり 機会を積極的に設けたい。 いきたい。また、地域に残 か基本的な考え方を伺う。 育の場に生かしていくべき とに教育基本法が改正され 議員 平成19年4月に行わ 持ち込むことは、モチベー 議員 公教育に競争原理を る文化財、年中行事を学ぶ た。道徳心、文化・伝統に 健全な競争性を取 家庭、地域との連 今後どのように教

ニティ ある。 ティを支える基盤の整備の で、ユビキタス・コミュニ つに、 所見を問う。 推進基本方針の中 ユビキタス・コミュ ICT人財の育成

りが今後は必要になる。総

ICTを活用したまちづく

課題の知 議員 地域振興、地域福祉などの 解決に活用できる。 ICTは地域防犯、

親子安心システムなど、具

体的なモデルケースを踏ま

と詰めている段階である。

詳細について総務省

GPS携帯電話を活用した

図るつもりか。

ように三鷹の地域活性化を デル構築事業により、どの 務省の地域ICT利活用モ



を自分で取捨選択できる力

べき問題が多くある。情報

くには情報格差など解決す

議員 ICTを推進してい

えながら成功事例を生み出

していきたい。

地域防犯などにICT は活用できる

差などが起こらないよう、

地域格差や利用の格

対応していくつもりか。 も必要である。どのように

多元的に取り組みたい。

教育改革における

後の方向性を問う

政新クラブ 吉野 和之

する。公表は控えたい。 は、学校間の序列化等を招

講座の実績について伺う。 力が養われてきている。 学で実施された教師力養成 ある教育活動を求める中で 教育長 将来的には、特色 て、どのように考えるか。 校長を登用することについ 議員
教育現場に民間人の の教育に対する理解と実践 様々な教育活動を通し三鷹 教育長 市内小・中学校の 議員 三鷹ネットワーク大 学ぶ力を高めるために活用 善、児童・生徒みずからが 教育長 教師の指導法の改 針と聞いた。対応を伺う。 く恐れがあり公表しない方